

第165回 地元企業動向調査結果【2015年7～9月期】

～『景況感DIは業種によるバラツキが目立ち、2期ぶりに悪化』～

概要

2015年7～9月期の県内企業の景況感DIは△13.3と2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。企業の経営状況については、売上高が2期連続で改善。業種別にみると製造業は△10.6と5.5ポイント低下したが、非製造業は△9.9と6.4ポイント上昇。特に小売業（+48.8ポイント）が大幅な改善となった。経常利益については、△14.8と2.2ポイント上昇し、売上高と同じく2期連続で改善した。業種別にみると、製造業が△18.9と0.6ポイント低下、非製造業が△10.7と4.8ポイント上昇した。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2015年7～9月期の県内企業の景況感DIは△13.3と2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

インバウンド消費の拡大や地方自治体が発行するプレミアム商品券により消費拡大効果があった業種があるものの、円安による原材料高や中国経済の減速の影響を受け、悪化している業種も目立つ。来期については、冬のボーナスが消費を活発にし、企業の収益環境が改善するとの見方もあるが、一方で実質賃金は微増にとどまり消費低迷の長期化を懸念する声もあり、引続き動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：2期連続で改善。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業、非製造業ともに2期連続で過剰感が弱まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格、販売価格はいずれも2期ぶりに低下。
- (5) 経常利益：2期連続で改善。
- (6) 生産・営業用設備：過剰感が強まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは0.4と5.7ポイント改善。

3. 雇用人員：不足感が6.9ポイント強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

製造業が13.6ポイント上昇、非製造業が9.6ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2015年1～3月期調査より、「観光（宿泊）・レジャー」の表記を「ホテル・旅館」に変更している（集計対象企業は同じ）。

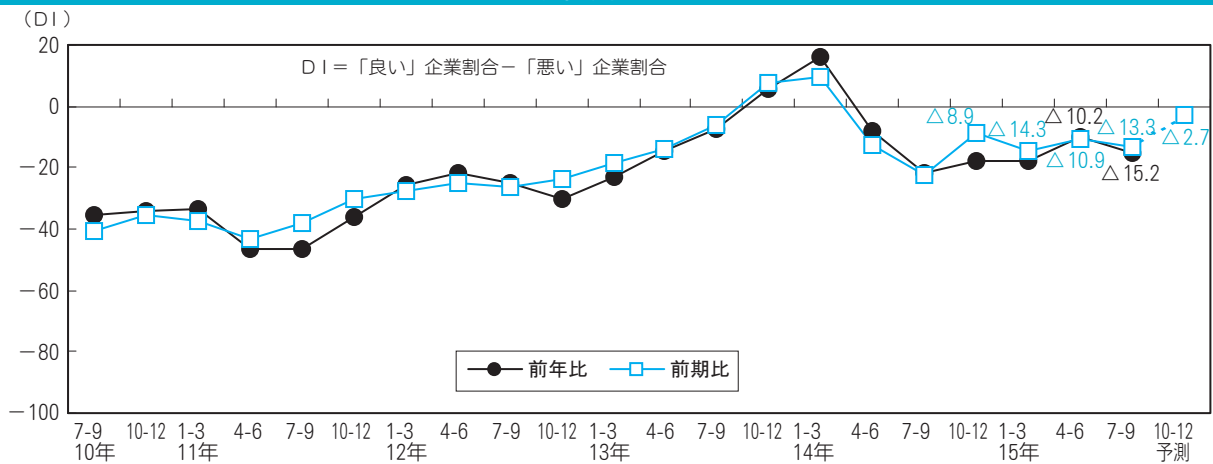
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景気判断） ～ 景況感DIは2期ぶりに悪化～

2015年7～9月期の県内企業の景況感DIは△13.3と2.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

インバウンド消費の拡大や地方自治体が発行するプレミアム商品券により消費拡大効果があった業種もあるが、円安による原材料高や中国経済の減速の影響を受け、悪化している業種も目立つ。来期については、冬のボーナスが消費を活発にし、企業の収益環境が改善するとの見方もあるが、一方で実質賃金は微増にとどまり消費低迷の長期化を懸念する声もあり、引続き動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景気判断）



*「14年」「15年」等は、2014年、2015年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△18.9と2.0ポイント低下。プラスチック製品（+31.9ポイント）、木材・木製品（+22.4ポイント）などが上昇し、機械工業（△27.3ポイント）、その他の製造業（△15.3ポイント）などが低下した。

非製造業は△7.6と3.0ポイント低下。その他の非製造業（+38.3ポイント）、小売業（+22.8ポイント）などが上昇し、医療・福祉（△33.3ポイント）、サービス業（△25.6ポイント）などが低下した。

来期は、製造業が△5.3と13.6ポイント上昇、非製造業が0.0と7.6ポイント上昇する見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 4～6月期 A	今期 7～9月期 B	B-A	来期 10～12月期 (予測)C	C-B
全産業	263	△10.9	△13.3	△2.4	△2.7	10.6
製造業	132	△16.9	△18.9	△2.0	△5.3	13.6
食料品	13	15.4	7.7	△7.7	0.0	△7.7
繊維製品 (靴下)	26	△30.4	△38.5	△8.0	△15.4	23.1
木材・木製品	12	△15.4	△25.0	△9.6	8.3	33.3
化学・医薬品	17	△40.0	△17.6	22.4	5.9	23.5
プラスチック製品	11	△14.3	△27.3	△13.0	△27.3	0.0
金属製品・非鉄	17	△14.3	17.6	31.9	0.0	△17.6
機械工業	14	△17.6	△7.1	10.5	14.3	21.4
その他の製造業	6	27.3	0.0	△27.3	16.7	16.7
非製造業	28	△27.6	△42.9	△15.3	△14.3	28.6
卸売業	131	△4.7	△7.6	△3.0	0.0	7.6
小売業	25	△7.1	△8.0	△0.9	4.0	12.0
建設業	24	△35.3	△12.5	22.8	△8.3	4.2
不動産業	29	0.0	△6.9	△6.9	△10.3	△3.4
運輸業	10	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
ホテル・旅館	5	0.0	△20.0	△20.0	△20.0	0.0
医療・福祉	5	85.7	80.0	△5.7	40.0	△40.0
サービス業	4	33.3	0.0	△33.3	0.0	0.0
その他の非製造業	15	△7.7	△33.3	△25.6	6.7	40.0
	14	△45.5	△7.1	38.3	7.1	14.3

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
食料品製造	コンビニコーヒーの売上増加により、ガムシロップの受注増加。
プラスチック製品製造	車関連部品の受注が旺盛。
小売業	新型車が好調で売上増加。
飲食サービス業	外国人観光客の増加により売上増加。
ホテル・旅館	外国人観光客の増加により、客室稼働率アップ。

マイナス要因

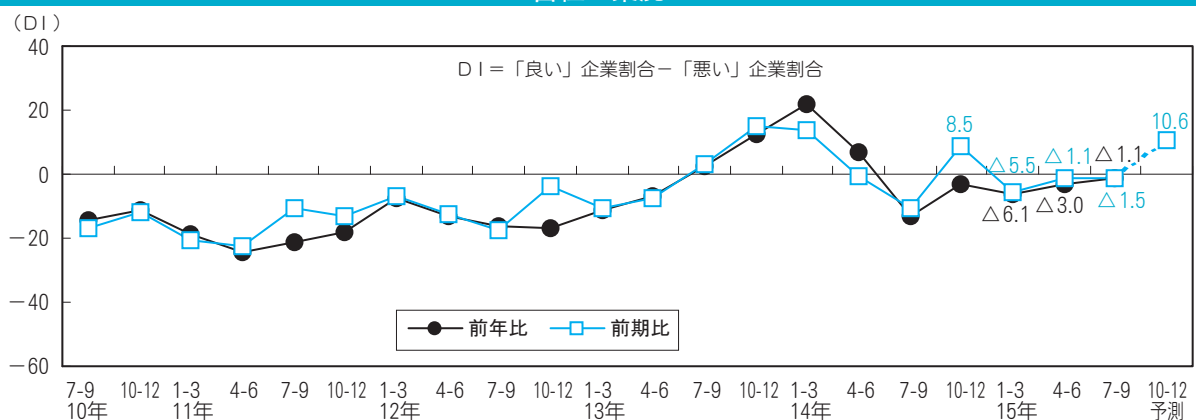
業種	内容
繊維工業	少子化と世帯収入減による買い控えにより、売上減少。
繊維工業	円安によるコスト高により輸入製品の受注減少。
金属製品・非鉄製造	中国経済悪化の影響を受け、売上減少。
その他のサービス業	入札件数の減少。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが $\Delta 1.5$ と0.4ポイント低下。来期は10.6と12.2ポイント上昇し、再びプラス圏に改善する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



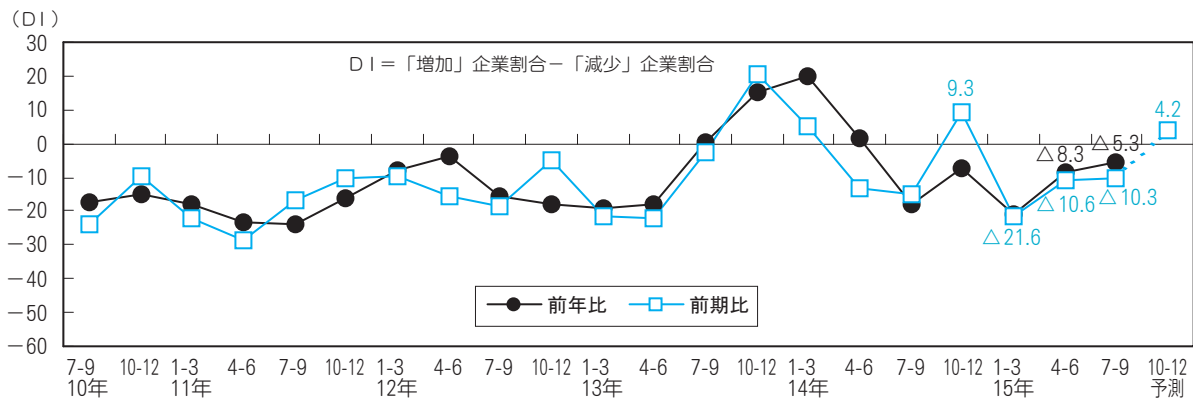
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～2期連続で改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△10.3と0.3ポイント上昇し、2期連続で改善。来期は4.2と14.4ポイント大幅に改善する見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比DIは△10.6と5.5ポイント低下。繊維製品（+26.1ポイント）、化学・医薬品（+23.4ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△55.9ポイント）、機械工業（△18.2ポイント）など8業種中5業種で低下した。

来期は5.3と15.9ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比DIは△9.9と6.4ポイント上昇。小売業（+48.8ポイント）、医療・福祉業（+33.3ポイント）など、9業種中5業種が上昇した。

来期は3.1と13.0ポイント上昇すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI【奈良県】	回答企業数	前期4~6月期A	今期7~9月期B	B-A	来期10~12月期(予測)C	C-B
全産業	263	△10.6	△10.3	0.3	4.2	14.4
製造業	132	△5.1	△10.6	△5.5	5.3	15.9
食料品	13	38.5	30.8	△7.7	23.1	△7.7
繊維製品	26	△26.1	0.0	26.1	19.2	19.2
(靴下)	12	△23.1	8.3	31.4	25.0	16.7
木材・木製品	17	△20.0	△5.9	14.1	11.8	17.6
化学・医薬品	11	△14.3	9.1	23.4	0.0	△9.1
プラスチック製品	17	19.0	11.8	△7.3	0.0	△11.8
金属製品・非鉄	14	5.9	△50.0	△55.9	△7.1	42.9
機械工業	6	18.2	0.0	△18.2	0.0	0.0
その他の製造業	28	△31.0	△46.4	△15.4	△7.1	39.3
非製造業	131	△16.3	△9.9	6.4	3.1	13.0
卸売業	25	△25.0	0.0	25.0	△4.0	△4.0
小売業	24	△52.9	△4.2	48.8	△4.2	0.0
建設業	29	△13.5	△10.3	3.2	△3.4	6.9
不動産業	10	14.3	0.0	△14.3	△10.0	△10.0
運輸業	5	33.3	0.0	△33.3	40.0	40.0
ホテル・旅館	5	85.7	0.0	△85.7	40.0	40.0
医療・福祉	4	16.7	50.0	33.3	0.0	△50.0
サービス業	15	△38.5	△40.0	△1.5	13.3	53.3
その他の非製造業	14	△36.4	△35.7	0.6	14.3	50.0
【近隣他府県】	20	△26.3	△20.0	6.3	△5.0	15.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△4.5と0.9ポイント低下。化学・医薬品（+51.9ポイント）、木材・木製品（+13.3ポイント）など8業種中4業種で上昇し、金属製品・非鉄（△37.0ポイント）、その他の製造業（△15.1ポイント）などが低下した。

来期は10.6と15.2ポイント大幅に上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△6.8と1.7ポイント低下。木材・木製品（+33.3ポイント）、化学・医薬品（+23.4ポイント）、金属製品・非鉄（+15.1ポイント）など8業種中4業種が上昇した。建設業は△3.4と15.5ポイント上昇した。

来期は、製造業は6.1と12.9ポイント上昇する見通し。建設業は0.0と3.4ポイント上昇する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△5.3と0.2ポイント低下。プラスチック製品（+16.5ポイント）、化学・医薬品（+9.1ポイント）など8業種中4業種で上昇し、金属製品・非鉄（△23.9ポイント）、木材・木製品（△11.0ポイント）が低下した。

来期は、9.1と14.4ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		4～6月期 A	7～9月期 B	B-A	10～12月期 (予測)C	C-B	
製造業	132	△3.7	△4.5	△0.9	10.6	15.2	
食料品	13	23.1	30.8	7.7	23.1	△7.7	
繊維製品 (靴下)	26	△4.3	7.7	12.0	26.9	19.2	
木材・木製品	12	7.7	8.3	0.6	41.7	33.3	
化学・医薬品	17	△13.3	0.0	13.3	17.6	17.6	
プラスチック製品	11	△42.9	9.1	51.9	0.0	△9.1	
金属製品・非鉄	17	19.0	17.6	△1.4	0.0	△17.6	
機械工業	14	△5.9	△42.9	△37.0	0.0	42.9	
その他の製造業	6	18.2	16.7	△1.5	16.7	0.0	
【近隣他府県】	28	△24.1	△39.3	△15.1	0.0	39.3	
【近隣他府県】	15	0.0	△6.7	△6.7	△6.7	0.0	

製造業・建設業の受注高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		4～6月期 A	7～9月期 B	B-A	10～12月期 (予測)C	C-B	
製造業	132	△5.1	△6.8	△1.7	6.1	12.9	
食料品	13	30.8	15.4	△15.4	23.1	7.7	
繊維製品 (靴下)	26	△8.7	3.8	12.5	23.1	19.2	
木材・木製品	12	0.0	8.3	8.3	33.3	25.0	
化学・医薬品	17	△33.3	0.0	33.3	11.8	11.8	
プラスチック製品	11	△14.3	9.1	23.4	△9.1	△18.2	
金属製品・非鉄	17	23.8	0.0	△23.8	△5.9	△5.9	
機械工業	14	△29.4	△14.3	15.1	0.0	14.3	
その他の製造業	6	27.3	0.0	△27.3	0.0	0.0	
【近隣他府県】	28	△20.7	△39.3	△18.6	△3.6	35.7	
【近隣他府県】	15	8.3	△20.0	△28.3	13.3	33.3	
奈良県建設業	29	△18.9	△3.4	15.5	0.0	3.4	

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比D1）

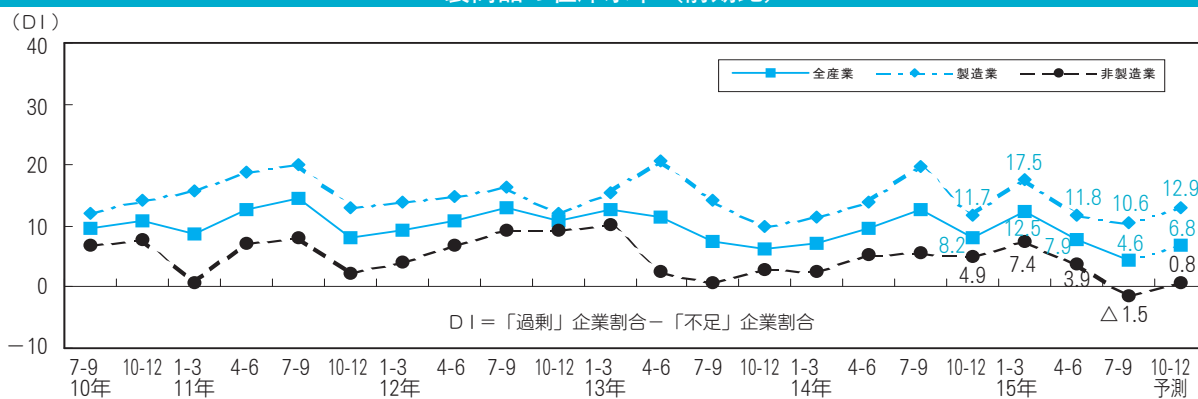
業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		4～6月期 A	7～9月期 B	B-A	10～12月期 (予測)C	C-B	
製造業	132	△5.1	△5.3	△0.2	9.1	14.4	
食料品	13	23.1	30.8	7.7	30.8	0.0	
繊維製品 (靴下)	26	△4.3	3.8	8.2	23.1	19.2	
木材・木製品	12	0.0	8.3	8.3	41.7	33.3	
化学・医薬品	17	△6.7	△17.6	△11.0	23.5	41.2	
プラスチック製品	11	0.0	9.1	9.1	△9.1	△18.2	
金属製品・非鉄	17	△4.8	11.8	16.5	0.0	△11.8	
機械工業	14	△11.8	△35.7	△23.9	0.0	35.7	
その他の製造業	6	9.1	0.0	△9.1	16.7	16.7	
【近隣他府県】	28	△20.7	△25.0	△4.3	△7.1	17.9	
【近隣他府県】	15	0.0	△6.7	△6.7	13.3	20.0	

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業、非製造業ともに2期連続で過剰感が弱まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が10.6と1.2ポイント過剰感が弱まった。非製造業は△1.5と5.4ポイント過剰感が弱まった。製造業では、機械工業（+16.7ポイント）などで過剰感が強まり、プラスチック製品（△14.3ポイント）、食料品（△7.7ポイント）などで過剰感が弱まった。

来期は、製造業は12.9と2.3ポイント過剰感が強まる見通し。非製造業は0.8と2.3ポイント過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格、販売価格はいずれも2期ぶりに低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、24.0と12.6ポイント低下。業種別にみると、製造業が26.5と14.7ポイント低下し、非製造業が21.4と10.4ポイント低下した。

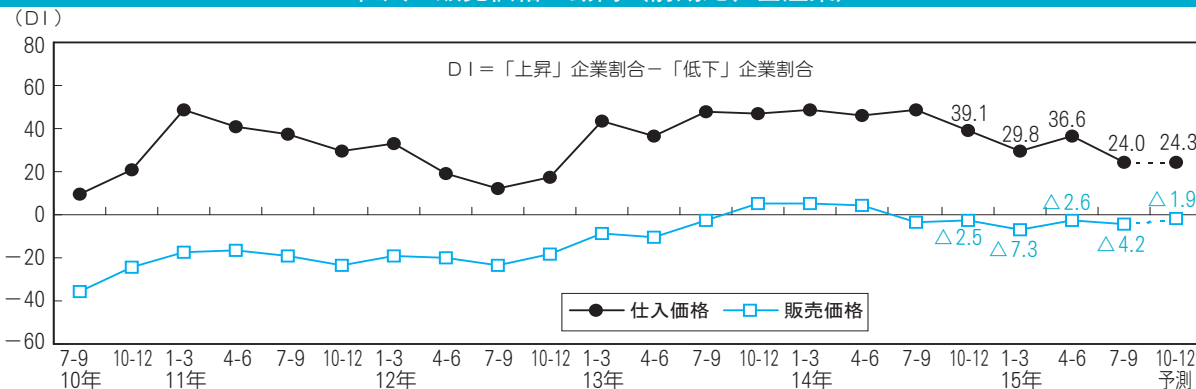
来期は、24.3と0.4ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△4.2と1.5ポイント低下。業種別にみると、製造業が△2.3と2.1ポイント上昇し、非製造業が△6.1と5.3ポイント低下した。

来期は、△1.9と2.3ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

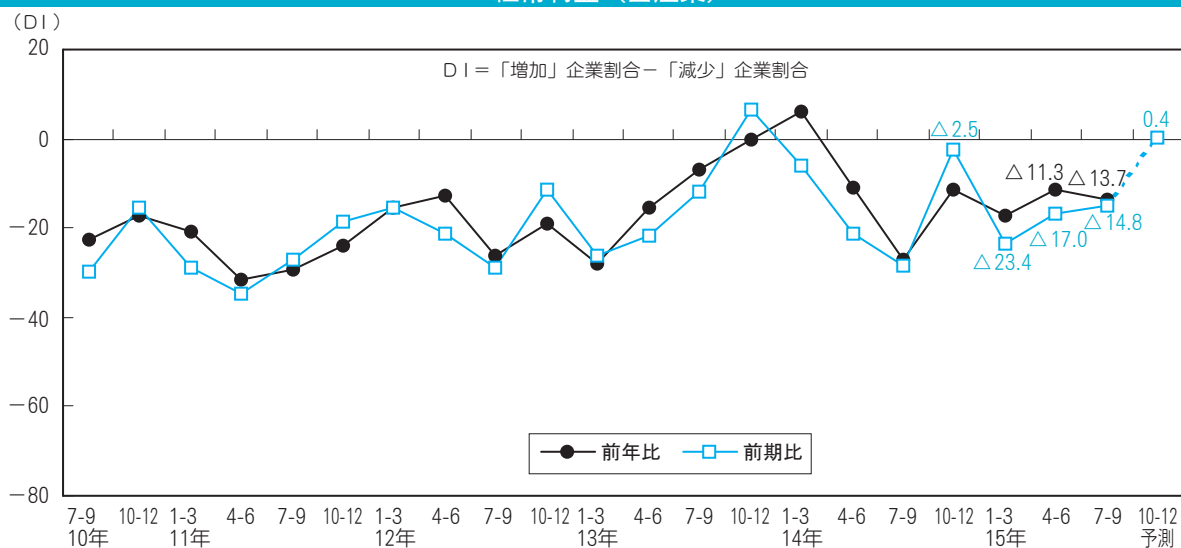


5. 経常利益 ～2期連続で改善～

経常利益は、全産業の前期比DIが△14.8と2.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。業種別にみると、製造業が△18.9と0.6ポイント低下、非製造業が△10.7と4.8ポイント上昇した。

来期は0.4と15.2ポイント上昇する見通し。

経常利益（全産業）

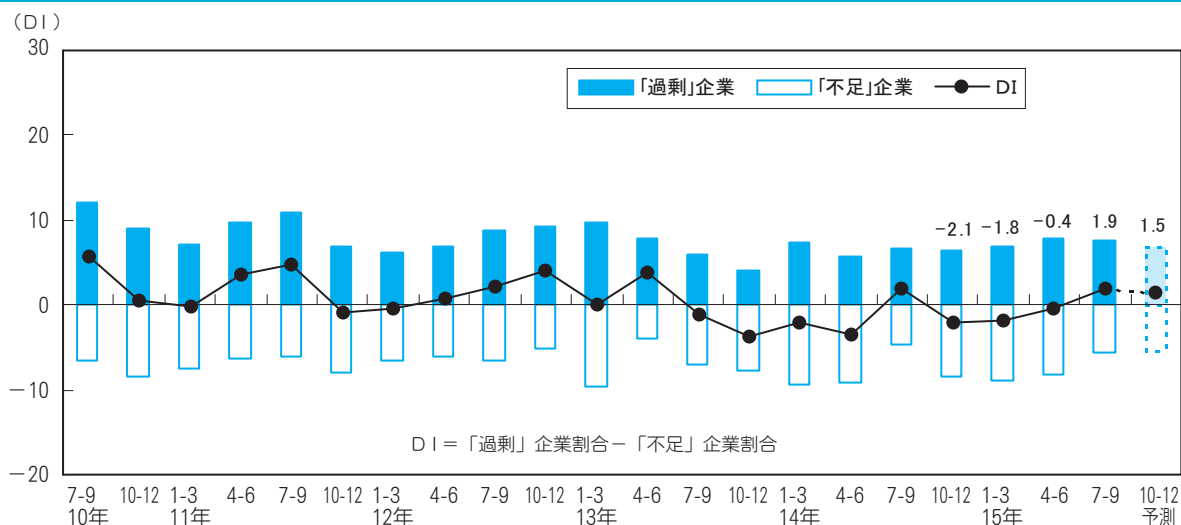


6. 生産・営業用設備 ～過剰感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは1.9と2.3ポイント過剰感が強まった。業種別にみると、製造業が4.5と3.1ポイント過剰感が強まり、非製造業が△0.8と1.6ポイント不足感が弱まった。

来期は、1.5と過剰感が弱まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

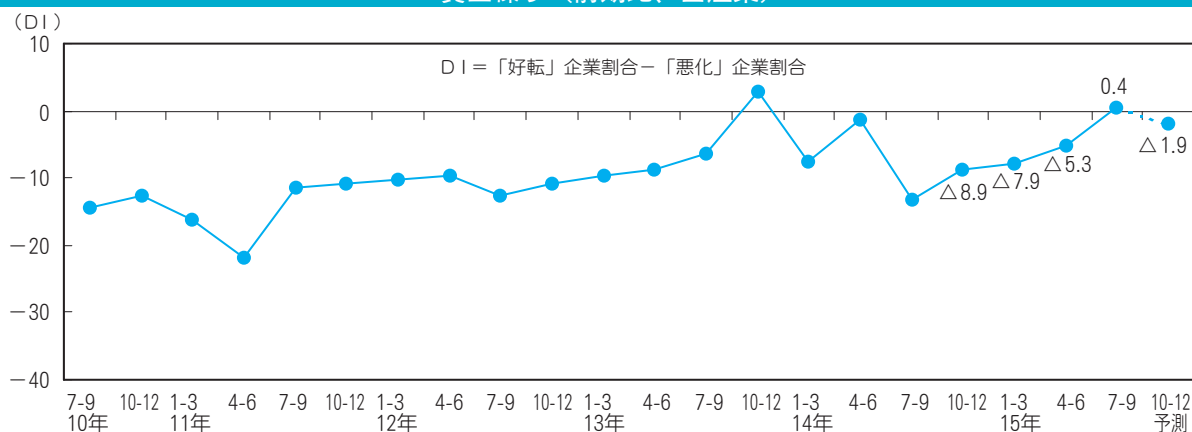


7. 資金繰り ～資金繰りは0.4と5.7ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、0.4と5.7ポイント改善した。業種別にみると、製造業が3.0と14.1ポイント改善、非製造業が△2.3と3.1ポイント悪化した。

来期は、△1.9と2.3ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

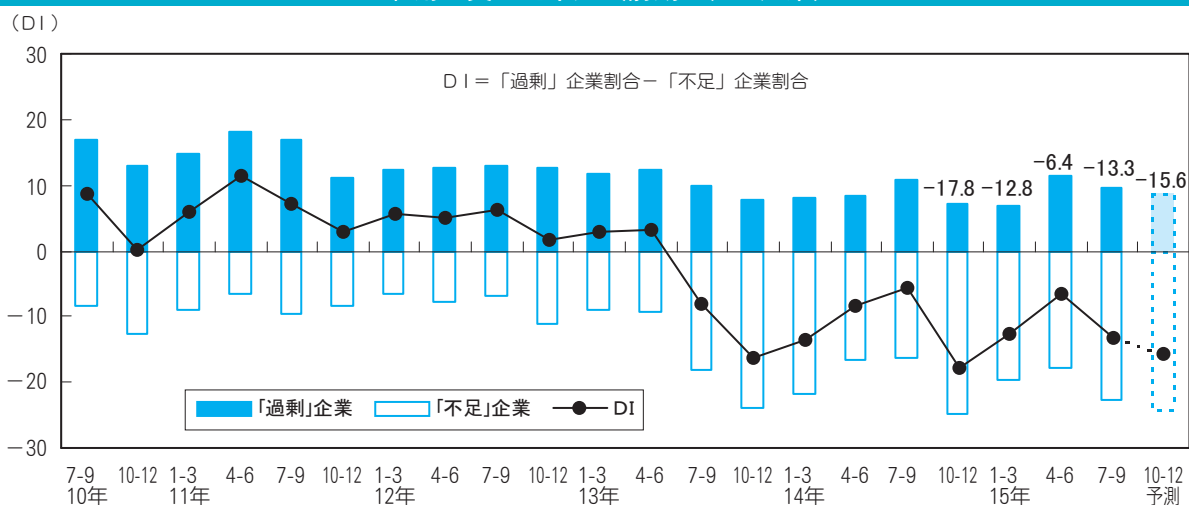


3 雇用人員 ～不足感が6.9ポイント強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△13.3と6.9ポイント不足感が強まった。業種別にみると、製造業で△11.4と9.2ポイント不足感が強まり、非製造業で△15.3と4.4ポイント不足感が強まった。

来期は、△15.6と2.3ポイント不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

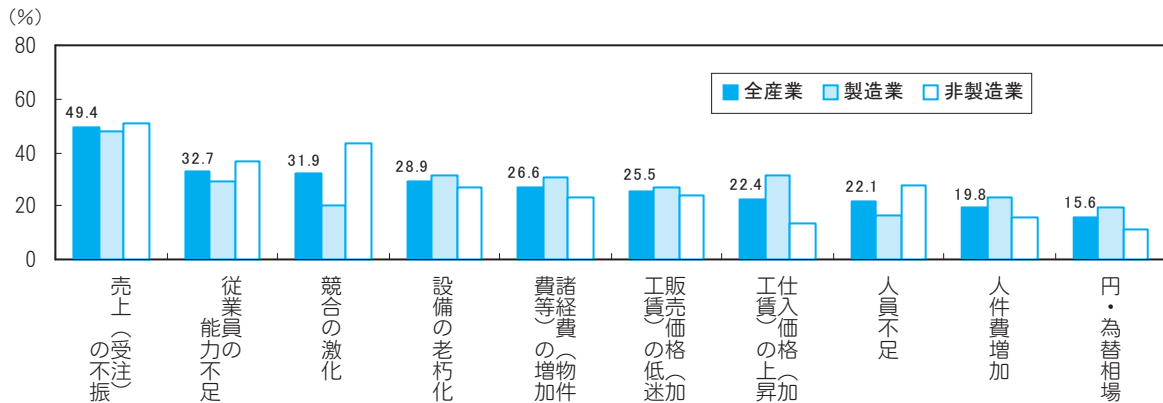


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（49.4%）、「従業員の能力不足」（32.7%）、「競合の激化」（31.9%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（47.7%）、「設備の老朽化」「仕入価格（加工賃）の上昇」（各31.1%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（51.1%）、「競合の激化」（43.5%）、「従業員の能力不足」（36.6%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	従業員の能力不足	競合の激化	設備の老朽化	諸経費（物件増加）	販売価格（加工賃）の低迷	仕入価格（加工賃）の上昇	人員不足	人件費増加	円・為替相場
全産業	263	49.4	32.7	31.9	28.9	26.6	25.5	22.4	22.1	19.8	15.6
製造業	132	47.7	28.8	20.5	31.1	30.3	27.3	31.1	16.7	23.5	19.7
食料品	13	23.1	15.4	15.4	46.2	30.8	23.1	46.2	38.5	46.2	7.7
繊維製品（靴下）	26	42.3	15.4	11.5	11.5	30.8	38.5	38.5	11.5	26.9	34.6
木材・木製品	12	33.3	8.3	8.3	16.7	41.7	41.7	25.0	16.7	25.0	25.0
化学・医薬品	17	58.8	35.3	23.5	29.4	41.2	11.8	17.6	11.8	35.3	17.6
プラスチック製品	11	36.4	18.2	18.2	27.3	36.4	9.1	45.5	18.2	27.3	36.4
プラスチック製品	17	23.5	35.3	17.6	47.1	41.2	23.5	11.8	17.6	17.6	5.9
金属製品・非鉄	14	64.3	21.4	28.6	42.9	21.4	42.9	7.1	0.0	14.3	28.6
機械工業	6	50.0	66.7	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	67.9	39.3	25.0	28.6	21.4	35.7	46.4	14.3	14.3	14.3
非製造業	131	51.1	36.6	43.5	26.7	22.9	23.7	13.7	27.5	16.0	11.5
卸売業	25	52.0	36.0	40.0	12.0	36.0	32.0	16.0	12.0	4.0	28.0
小売業	24	62.5	41.7	50.0	33.3	12.5	20.8	12.5	25.0	16.7	16.7
建設業	29	41.4	41.4	51.7	6.9	24.1	24.1	24.1	37.9	24.1	3.4
不動産業	10	50.0	10.0	50.0	50.0	30.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
運輸業	5	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	5	60.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0
医療・福祉	4	50.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0	75.0	0.0
サービス業	15	53.3	53.3	46.7	33.3	6.7	20.0	13.3	26.7	6.7	6.7
その他の非製造業	14	57.1	28.6	50.0	35.7	35.7	14.3	14.3	21.4	21.4	14.3

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」が、非製造業では「人材育成」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(47.1%)、「新規販売先(受注先)の開拓」(46.4%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(43.7%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(53.8%)が最多、非製造業では「人材育成」(55.7%)が最多だった。

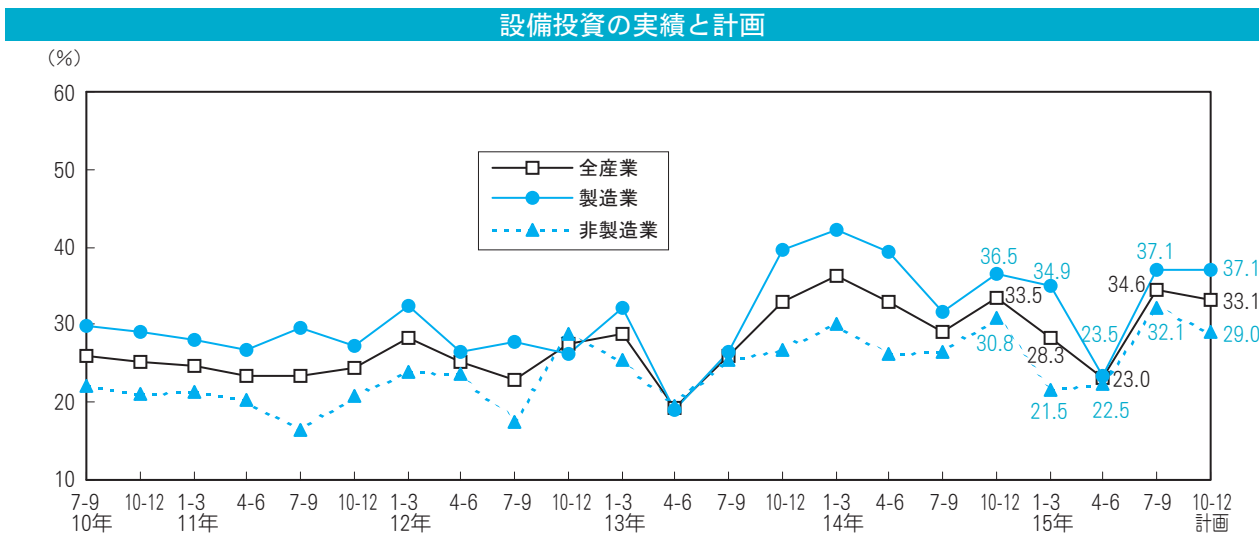
重視する経営戦略(複数回答)												
	(%)											
	全産業		製造業				非製造業					
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回				
人材育成	①	47.1	③	38.5	⑥	38.6	⑥	30.9	①	55.7	②	46.5
新規販売先(受注先)の開拓	②	46.4	①	45.7	③	48.5	④	42.6	②	44.3	①	48.8
既存製商品・サービスの高付加価値化	③	43.7	②	41.1	②	53.0	②	45.6	⑤	34.4	④	36.4
新製商品・新サービス開発への注力	④	39.5	④	37.0	①	53.8	①	53.7	⑦	25.2	⑩	19.4
合理化・コストダウンの徹底	⑤	38.8	⑥	35.5	⑤	42.4	⑤	41.9	④	35.1	⑥	28.7
営業部門の強化	⑥	37.3	⑦	35.5	⑦	33.3	⑦	27.2	③	41.2	③	44.2
技術力・企画力の強化	⑦	36.9	⑤	37.0	④	44.7	③	43.4	⑥	29.0	⑤	30.2
新分野・新規事業への進出	⑧	20.9	⑧	25.3	⑧	20.5	⑧	26.5	⑩	21.4	⑦	24.0
財務基盤の強化	⑧	20.9	⑨	17.4	⑨	17.4	⑩	14.0	⑧	24.4	⑨	20.9
仕入先の見直し	⑩	14.1	⑩	17.0	⑫	11.4	⑪	11.8	⑪	16.8	⑧	22.5
情報化の推進	⑩	14.1	⑬	10.6	⑬	6.1	⑭	5.9	⑨	22.1	⑪	15.5

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が13.6ポイント上昇、非製造業が9.6ポイント上昇 ～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が37.1%と13.6ポイント上昇、非製造業は32.1%と9.6ポイント上昇した。



来期の計画は、製造業が37.1%と今期と同様で推移、非製造業が29.0%と3.1ポイント低下の見通し。

今期の実績を業種別にみると、製造業では食料品、繊維製品（各46.2%）、化学・医薬品（45.5%）などで割合が高い。

非製造業では医療・福祉（75.0%）、小売業（58.3%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		4~6月期 (実績) A	7~9月期 (実績) B	7~9月期 (実績) B	B - A	10~12月期 (計画) C	C - B
全産業	263	23.0	34.6	34.6	11.6	33.1	△1.5
製造業	132	23.5	37.1	37.1	13.6	37.1	0.0
食料品	13	7.7	46.2	46.2	38.5	69.2	23.1
繊維製品	26	26.1	46.2	46.2	20.1	38.5	△7.7
(靴下)	12	23.1	58.3	58.3	35.3	58.3	0.0
木材・木製品	17	20.0	29.4	29.4	9.4	29.4	0.0
化学・医薬品	11	42.9	45.5	45.5	2.6	45.5	0.0
プラスチック製品	17	23.8	23.5	23.5	△0.3	41.2	17.6
金属製品・非鉄	14	17.6	42.9	42.9	25.2	21.4	△21.4
機械工業	6	18.2	66.7	66.7	48.5	16.7	△50.0
その他の製造業	28	31.0	25.0	25.0	△6.0	32.1	7.1
非製造業	131	22.5	32.1	32.1	9.6	29.0	△3.1
卸売業	25	10.7	20.0	20.0	9.3	28.0	8.0
小売業	24	11.8	58.3	58.3	46.6	37.5	△20.8
建設業	29	21.6	27.6	27.6	6.0	27.6	0.0
不動産業	10	28.6	20.0	20.0	△8.6	30.0	10.0
運輸業	5	66.7	40.0	40.0	△26.7	40.0	0.0
ホテル・旅館	5	14.3	20.0	20.0	5.7	20.0	0.0
医療・福祉	4	33.3	75.0	75.0	41.7	25.0	△50.0
サービス業	15	38.5	33.3	33.3	△5.1	26.7	△6.7
その他の非製造業	14	36.4	14.3	14.3	△22.1	21.4	7.1

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業・非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（57.1%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（36.7%）、「合理化・省力化」（28.6%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（61.9%）、「合理化・省力化」（21.4%）、「生産・販売能力の増強」（19.0%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（51.0%）、「生産・販売能力の増強」（44.9%）、「合理化・省力化」（36.7%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（60.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」「生産・販売能力の増強」（各18.4%）の順となっている。

（橋本公秀）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B - A	来期 10~12月期 (計画) C	C - B	前期 4~6月期 (実績) A	今期 7~9月期 (実績) B	B - A	来期 10~12月期 (計画) C	C - B
	店舗・工場等の新設・増改築	15.6	10.2	△5.4	10.2	0.0	34.5	16.7	△17.8	18.4
生産・販売能力の増強	40.6	36.7	△3.9	44.9	8.2	20.7	19.0	△1.6	18.4	△0.6
合理化・省力化	40.6	28.6	△12.1	36.7	8.2	27.6	21.4	△6.2	15.8	△5.6
既存設備の改修・更新	53.1	57.1	4.0	51.0	△6.1	55.2	61.9	6.7	60.5	△1.4
技術・研究開発	18.8	22.4	3.7	22.4	0.0	3.4	4.8	1.3	2.6	△2.1
新製品製造	28.1	12.2	△15.9	20.4	8.2	3.4	2.4	△1.1	2.6	0.3
新規事業進出	0.0	2.0	2.0	6.1	4.1	6.9	9.5	2.6	13.2	3.6
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報化	6.3	6.1	△0.1	2.0	△4.1	6.9	2.4	△4.5	7.9	5.5
環境対策	6.3	8.2	1.9	6.1	△2.0	6.9	4.8	△2.1	10.5	5.8
福利厚生	3.1	4.1	1.0	2.0	△2.0	3.4	4.8	1.3	5.3	0.5
その他	0.0	2.0	2.0	0.0	△2.0	0.0	7.1	7.1	2.6	△4.5

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	△1.5	10.6	4.6	6.8	24.0	24.3	△4.2	△1.9	△14.8	0.4	0.4	△1.9	△13.3	△15.6
製造業	△3.8	14.4	10.6	12.9	26.5	28.8	△2.3	△3.0	△18.9	3.8	3.0	△1.5	△11.4	△10.6
食料品	0.0	15.4	7.7	7.7	38.5	53.8	7.7	△7.7	△30.8	15.4	0.0	0.0	△53.8	△46.2
繊維製品 (靴下)	△15.4	15.4	7.7	11.5	46.2	46.2	15.4	23.1	3.8	23.1	15.4	11.5	△23.1	△15.4
木材・木製品	0.0	33.3	16.7	16.7	41.7	50.0	25.0	33.3	8.3	33.3	16.7	8.3	△33.3	△25.0
化学・医薬品	11.8	23.5	0.0	5.9	0.0	17.6	△5.9	△5.9	△5.9	5.9	△5.9	△11.8	0.0	△5.9
プラスチック製品	27.3	36.4	9.1	0.0	63.6	54.5	△18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	△18.2	△9.1
金属製品・非鉄	23.5	17.6	0.0	11.8	5.9	5.9	△11.8	△29.4	11.8	5.9	29.4	11.8	△5.9	5.9
機械工業	△7.1	7.1	21.4	21.4	△7.1	△7.1	△21.4	△28.6	△57.1	0.0	0.0	0.0	7.1	△7.1
その他の製造業	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	16.7	△16.7	△16.7	△16.7	0.0	16.7	0.0	△33.3	△16.7
近隣他府県(全産業)	△39.3	△3.6	21.4	17.9	35.7	32.1	3.6	7.1	△50.0	△17.9	△21.4	△17.9	7.1	△3.6
非製造業	0.8	6.9	△1.5	0.8	21.4	19.8	△6.1	△0.8	△10.7	△3.1	△2.3	△2.3	△15.3	△20.6
卸売業	12.0	4.0	△4.0	4.0	44.0	20.0	28.0	16.0	△4.0	△12.0	8.0	8.0	12.0	12.0
小売業	4.2	0.0	4.2	4.2	33.3	33.3	△4.2	0.0	△12.5	△4.2	△12.5	△8.3	△8.3	△12.5
建設業	△6.9	0.0	3.4	6.9	24.1	24.1	△10.3	△10.3	△17.2	△13.8	0.0	△10.3	△20.7	△31.0
不動産業	△20.0	△10.0	△10.0	△10.0	0.0	0.0	△40.0	△40.0	△10.0	△30.0	△10.0	△10.0	△20.0	△20.0
運輸業	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	△60.0	△60.0
ホテル・旅館	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	40.0	△20.0	40.0	△40.0	△60.0
医療・福祉	25.0	0.0	0.0	0.0	△25.0	△25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	△25.0	△25.0
サービス業	△26.7	13.3	△13.3	△13.3	13.3	6.7	△20.0	0.0	△26.7	20.0	△13.3	△6.7	△40.0	△40.0
その他の非製造業	0.0	21.4	0.0	0.0	△7.1	14.3	△21.4	0.0	△21.4	0.0	7.1	△7.1	△7.1	△21.4
近隣他府県(全産業)	△15.0	5.0	30.0	15.0	30.0	25.0	△5.0	△5.0	△25.0	△5.0	10.0	5.0	△10.0	10.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2015年9月中旬～2015年10月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：924先（個人事業を含む）〔うち奈良県内870先〕
- ・有効回答数：283先（有効回答率30.6%）〔うち奈良県内263先（有効回答率30.2%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 263先：92.9%

■近隣他府県 20先：7.1% 大阪府7先、和歌山県6先、京都府7先、三重県0先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	263	100.0	19.8	16.0	31.2	14.4	14.8	3.8	2.7	6.5	47.5	37.6	5.3
製造業	132	50.2	15.2	15.2	31.1	18.2	18.9	1.5	3.0	6.1	53.8	32.6	4.5
食料品	13	4.9	7.7	7.7	15.4	30.8	38.5	0.0	0.0	0.0	46.2	46.2	7.7
繊維製品 (靴下)	26	9.9	19.2	15.4	38.5	7.7	19.2	0.0	3.8	23.1	50.0	23.1	0.0
木材・木製品	12	4.6	8.3	8.3	41.7	0.0	41.7	0.0	8.3	16.7	50.0	25.0	0.0
化学・医薬品	17	6.5	23.5	29.4	17.6	5.9	23.5	0.0	5.9	0.0	64.7	23.5	5.9
プラスチック製品	11	4.2	27.3	0.0	18.2	27.3	18.2	9.1	0.0	9.1	36.4	45.5	9.1
金属製品・非鉄	17	6.5	0.0	17.6	52.9	11.8	17.6	0.0	0.0	5.9	64.7	29.4	0.0
機械工業	14	5.3	7.1	14.3	28.6	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3
その他の製造業	6	2.3	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
非製造業	28	10.6	17.9	17.9	28.6	21.4	10.7	3.6	7.1	0.0	53.6	35.7	3.6
卸売業	131	49.8	24.4	16.8	31.3	10.7	10.7	6.1	2.3	6.9	41.2	42.7	6.1
小売業	25	9.5	28.0	24.0	24.0	12.0	12.0	0.0	0.0	4.0	48.0	48.0	0.0
建設業	24	9.1	20.8	4.2	37.5	8.3	12.5	16.7	4.2	8.3	45.8	37.5	4.2
不動産業	29	11.0	20.7	27.6	44.8	6.9	0.0	0.0	0.0	3.4	34.5	62.1	0.0
運輸業	10	3.8	70.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0	30.0	40.0	10.0
ホテル・旅館	5	1.9	0.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
医療・福祉	5	1.9	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
サービス業	4	1.5	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0
その他の非製造業	15	5.7	20.0	20.0	26.7	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	66.7	13.3	13.3
近隣他府県(全産業)	14	5.3	21.4	14.3	28.6	14.3	14.3	7.1	7.1	14.3	21.4	42.9	14.3
近隣他府県(全産業)	20	100.0	10.0	45.0	25.0	0.0	15.0	5.0	0.0	10.0	45.0	35.0	10.0